

SCIENCE FOR RESILIENCE



2023.09.17

ぼうさいこくたい2023

「防災情報のデジタル化（防災DX）はどう進んでいくのか」

# 我が国における防災DXの動向

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
筑波大学／AI防災協議会／防災DX官民共創協議会

白田 裕一郎

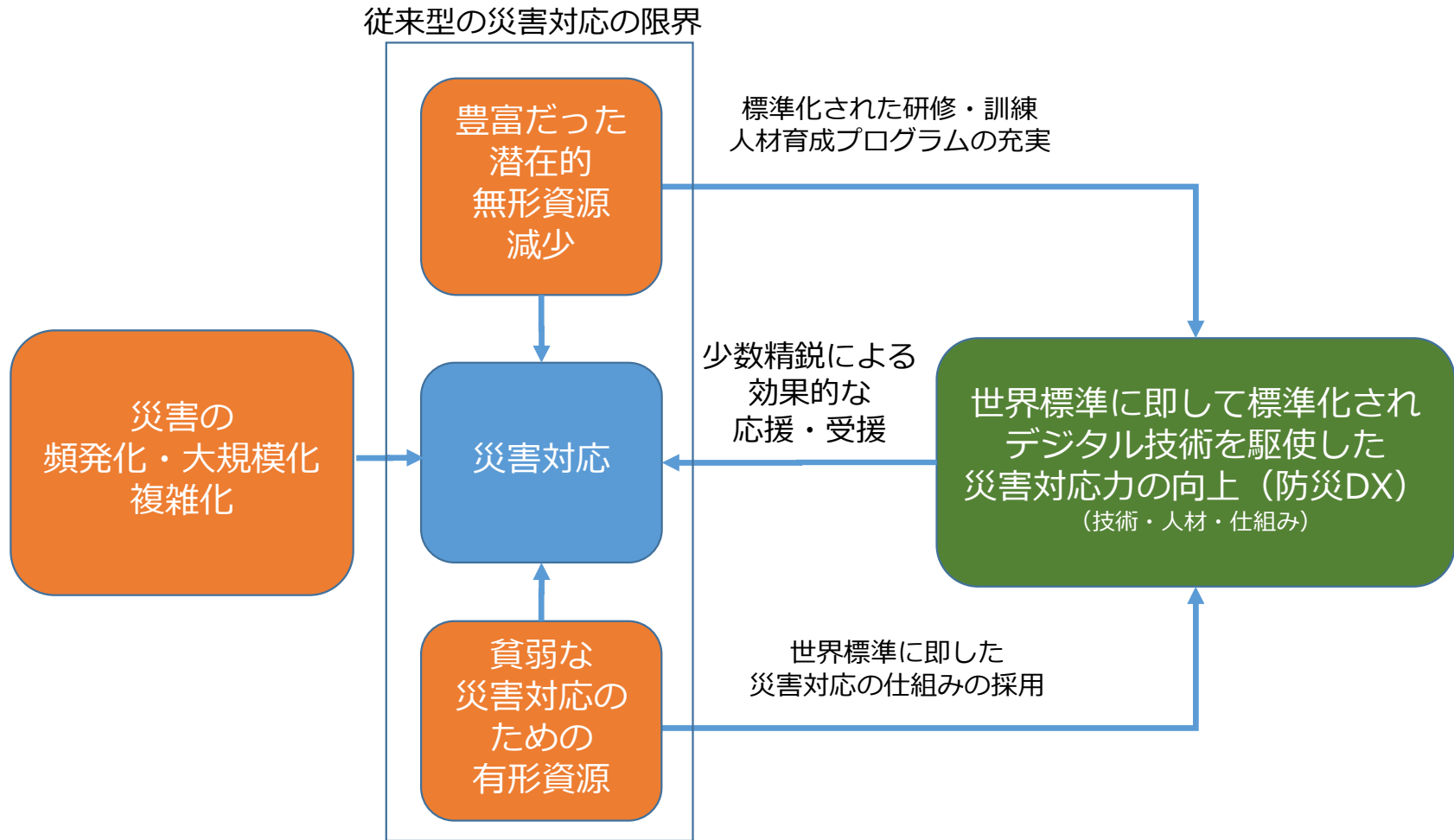
# 今年も多くの災害が発生

- 令和5年奥能登地震（5月5日）
- 令和5年台風第2号等大雨災害（6月1~3日）
- 令和5年梅雨前線豪雨等による災害（6月28日~7月6日）
- 令和5年台風6号（8月2日~8月9日）
- 令和5年台風7号（8月15~17日）
- 令和5年台風13号（9月7~8日）



**➡ 大規模な自然災害の常態化 ~いつ起きてもおかしくない~**

# 防災DXの必要性



# 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」 2021.5.25

- 「直接死も関連死もなくしたい」という思いの元、取組の飛躍的加速を目指して議論・検討・提言

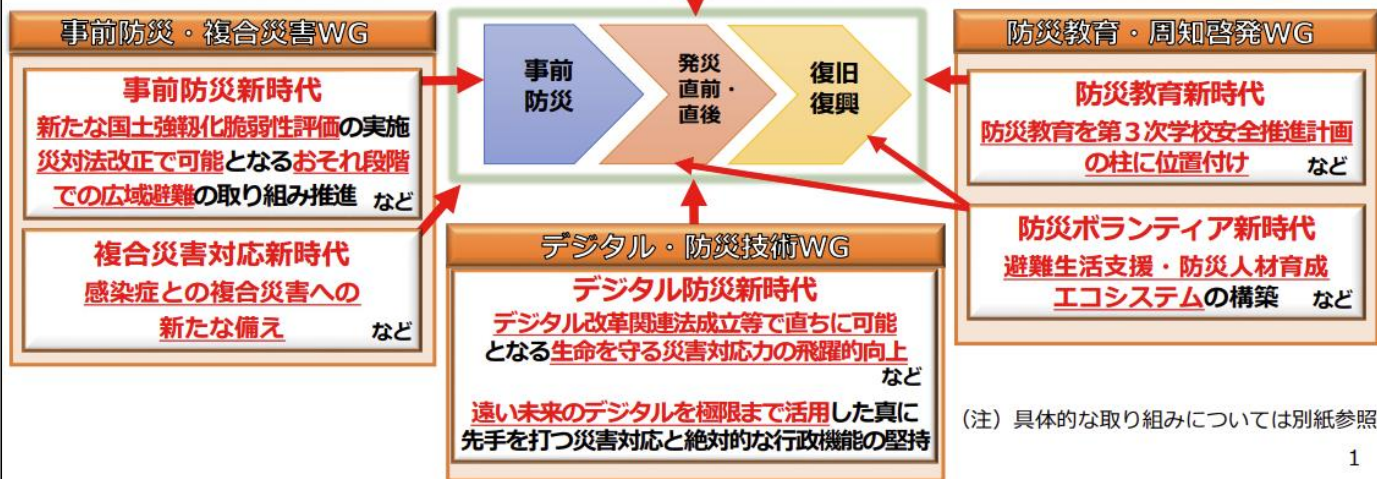
## 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言

○明治三陸地震津波から東日本大震災、技術革新の20世紀を挟んで100年以上経ってなお2万人超の犠牲者

○熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から四半世紀が経過した今、今後、巨大自然災害により失われる生命を激減させるという覚悟が必要

## 防災・減災、国土強靱化新時代

防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策



### デジタル・防災技術ワーキンググループ 社会実装チーム 構成員名簿

内閣府副大臣

赤澤 亮正

【有識者】6名

○（座長）東京大学 生産技術研究所 教授

喜連川 優

◎慶應義塾大学 環境情報学部 教授

安宅 和人

◎東京大学 大学院工学系研究科 教授

池内 幸司

◎国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 臼田 裕一郎

◎慶應義塾大学 環境情報学部 准教授

大木 聖子

○国立研究開発法人 土木研究所

水災害・リスクマネジメント国際センター長

小池 俊雄

### 未来構想チーム 構成員名簿

内閣府副大臣

赤澤 亮正

【有識者】6名

◎（座長）慶應義塾大学 環境情報学部 教授

安宅 和人

◎東京大学 大学院工学系研究科 教授

池内 幸司

◎国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長 臼田 裕一郎

◎慶應義塾大学 環境情報学部 准教授

大木 聖子

○株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所 代表取締役社長 北野 宏明

○作家

高嶋 哲夫



# 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」におけるデジタル技術の記述

## ●今すぐ実現するべきもの

## ●今後10年で実現するべきもの

【防災・減災、国土強靱化新時代】デジタル・防災技術WG（社会実装チーム）提言

【防災・減災、国土強靱化新時代】デジタル・防災技術WG（未来構想チーム）提言

デジタル改革関連法成立等で直ちに可能となる生命を守る災害対応力の飛躍的向上  
～救命・救助、災害関連死の防止の促進～

遠い未来のデジタルを極限まで活用した真に先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持

### 現状・課題

### 政策の方向性

### 現状・課題

### 政策の方向性

#### データ

災害対応に必要なデータ項目や共有形式が整理されておらず、手探りの集約

#### ルール

法令上では災害対応に活用可能にも関わらず、訴訟リスク等を恐れて、自治体等の個人情報の活用が進んでいないうえ、個人情報「2000個問題」のために全国一律のルールの確立・適用が事実上不可能。

#### システム・体制

- 研究開発済みの災害情報システムを十分に実装・活用できていない
- そもそもデジタル防災の基盤ともなるデジタル行政の基盤ができていない

徹底的な分析・検証や技術の進歩を踏まえ、常に取り組みの進化を図る

日本版EEI<sup>(※)</sup>の策定・進化  
(災害対応に必要な情報のデザイン・蓄積)  
(※) Essential Elements of Information (米国)

デジタル改革関連法による個人情報「2000個問題」の解消を契機に自治体等の個人情報取扱指針の策定・徹底活用

防災情報の収集・分析・加工・共有体制の進化  
(防災デジタルプラットフォーム・防災IoTの構築)  
○SIP4Dや総合防災情報システムの機能を含む新たな情報収集・分析・加工・共有システムの構築・活用体制の強化【=防災デジタルプラットフォーム】  
○ドローン・カメラ・センサー等をフル活用した平時・有事の情報収集の自動化【=防災IoT】

#### 基盤

- デジタル改革関連法の成立、デジタル庁の設立
- デジタル・ガバメント（デジタル選部）の実現
- ガバメントクラウド、ベース・レジストリの構築
- 自治体の業務システムの統一・標準化（～2025年度末）
- マイナンバー・マイナンバーカードの普及・高質化 など

遠い未来からのバックキャストिंग

#### 災害発生が予測できない

自然災害の十分な予測が困難

#### 現状が分からない

発災直後には情報量少く、災害対応での適切な判断が困難

#### 先が読めない

対応が後手に回るケースあり

#### 能力が分からない

行政・民間で準備している物資や機材の量や能力が不明

#### 住民が逃げない

「正常性バイアス」による避難行動の遅れ

#### 行政機関が動けない

行政機関等の機能不全の可能性

#### 電気・通信が使えない

デジタルに不可欠な電気・通信が利用不可の可能性

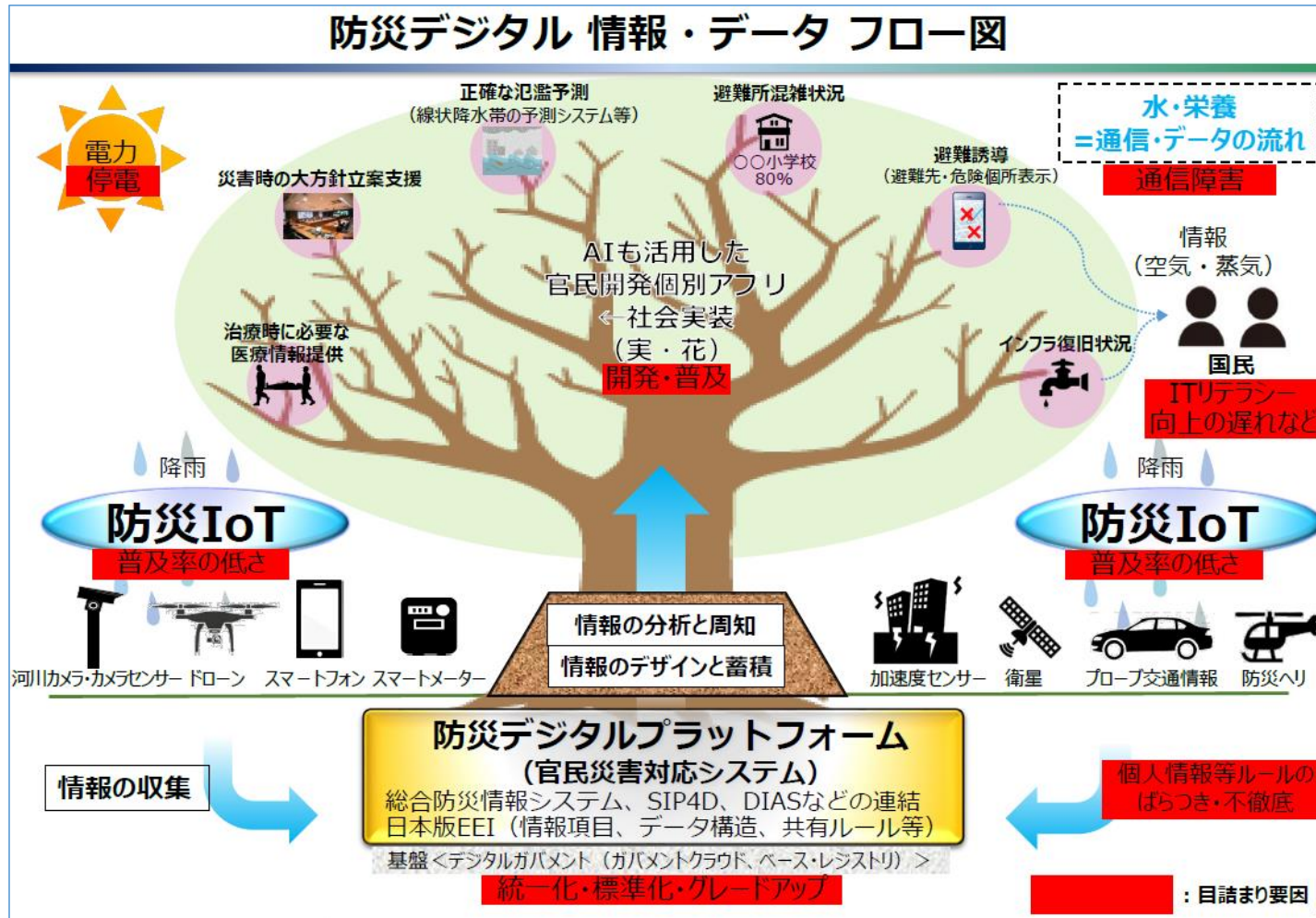
電気・通信の強靱性を高め、デジタルを極限まで活用

防災デジタルツインによる被災・対応シミュレーション

リアルタイムの情報共有  
(安否・インフラ情報等)

究極のデジタル行政能力の構築  
(行政機関等のデジタル移転・ハイブリッド化)

# 『幹』となる「防災デジタルプラットフォーム」の重要性を強調



2021.5.25 内閣府「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言」より抜粋

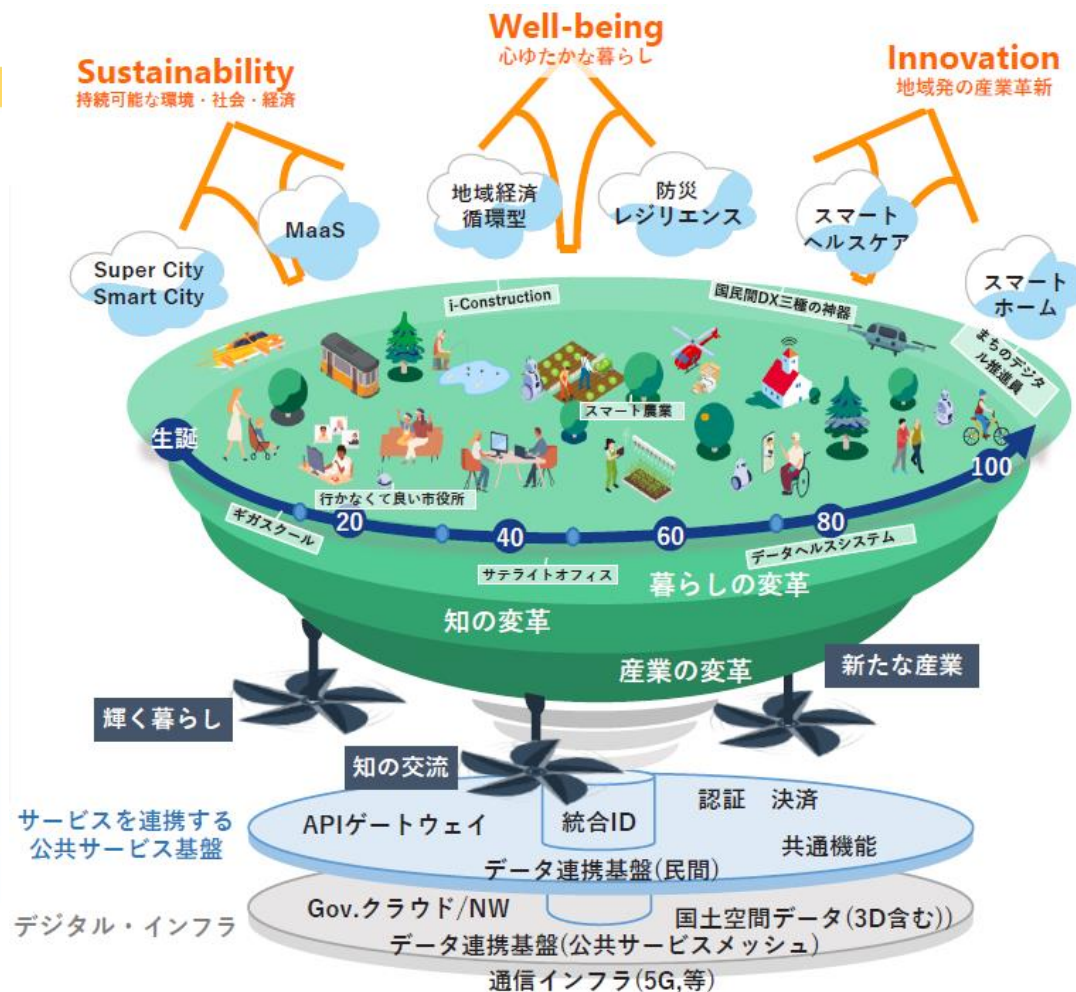


# デジタル田園都市国家構想基本方針（2022.6.7閣議決定）

## 1. デジタル田園都市国家構想の基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～

構想の背景	
<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルは地方の社会課題（人口減少、過疎化、産業空洞化等）を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉。</li> <li>このため、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーションを積極的に推進する。</li> </ul>	
意義・目的	
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な社会課題に直面する地方において、デジタル技術の進展を背景に、その活用によって地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速する。</li> <li>構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。</li> </ul>	
取組の前提	
<p>○デジタルの力を活用する意義</p> <p>デジタルの活用により、距離の壁を越えて高い付加価値の創出や、地方へのビジネス、人材の流れの創出を図る。</p>	
<p>○構想の実現に向けた価値観の共有</p> <p>Well-being、Sustainability（持続可能性）、Diversity（多様性）など多様な価値観を通じて住民の主体的な参画と協力を引き出し、世界に発信できる魅力ある地域づくりを実現。</p>	
<p>○共助による取組の力強い推進</p> <p>地域内外のリソースを有効活用するため、シェアリングエコノミーやPPP/PFI手法等を活用するとともに、共助のビジネスモデルを構築する。</p>	
<p>○各主体の役割分担と連携による取組の推進</p> <p>国は構想の中長期的な方向性を示し、地方の自主的・主体的な取組を支援。地方は、自らが目指すべき理想像を描き、その実現に向けた取組を推進。あわせて、民間企業、大学などの多様な主体が連携し、地域一丸となって取り組む。</p>	
<p>○取組の可視化・効果検証</p> <p>構想実現に向けた取組のKPIを設定し、その達成に向けたロードマップを年末までに作成し、取組の着実な進捗を図る。</p>	
<p>○国民的な機運の醸成</p> <p>構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催。</p>	
<p>○これまでの地方創生に係る取組の継承と発展</p> <p>これまでの地方創生の取組をデジタルの力でさらに発展。また、デジタルによらない従来の地方創生の取組を引き続き推進。</p>	2

デジタル田園都市国家構想基本方針(2022.6.7閣議決定)より抜粋



デジタル田園都市国家構想実現会議(第2回, 2021.12.28)資料より抜粋

# 新たな国土強靱化基本計画骨子案

## 新たな国土強靱化基本計画 骨子案

国土強靱化  
NATIONAL RESILIENCE

### 国土強靱化の基本的考え方(第1章)

○国土強靱化の理念として、4つの基本目標を設定し、取組全体に対する基本的な方針を定め、国土強靱化の取組を推進

#### 4つの基本目標

①人命の保護

②国家・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される

③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化

④迅速な復旧復興

### 国土強靱化を推進する上での基本的な方針【5本柱】

国土形成計画と連動

国民の生命と財産を守る  
防災インフラ  
(河川・ダム、砂防・治山、  
海岸等)の整備・管理

経済発展の基盤となる  
交通・通信・エネルギーなど  
ライフラインの強靱化

新規  
デジタル等新技術  
の活用による  
国土強靱化施策の高度化

災害時における  
事業継続性確保  
をはじめとした  
官民連携強化

新規  
地域における  
防災力の一層の強化  
(地域力の発揮)

### 脆弱性評価(第2章)

○本計画を策定するにあたって脆弱性評価を実施

○4つの基本目標の達成のために、「6つの事前に備えるべき目標」及びその妨げとなる「35の起きてはならない最悪の事態」を設定し、12の個別施策分野・6の横断的分野も設定

12の個別  
施策分野

1.行政機能/警察・消防等/防災教育等 2.住宅・都市 3.保健医療・福祉 4.エネルギー 5.金融 6.情報通信  
7.産業構造 8.交通・物流 9.農林水産 10.国土保全 11.環境 12.土地利用(国土利用)

6の横断的  
分野

A.リスクコミュニケーション B.人材育成 C.官民連携 D.老朽化対策 E.研究開発 F.デジタル活用(新規)

### 国土強靱化の推進方針(第3章)

○12の個別施策分野及び6の横断的分野のそれぞれについて推進方針を策定

### 計画の推進と不断の見直し(第4章)

○PDCAサイクルにより、35施策グループの推進計画(推進方針、定量的指標)と、その推進のための主要施策を「年次計画」として推進本部がとりまとめ、毎年度、施策の進捗状況を把握

○「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により取組の更なる加速化・深化を図る

○社会情勢の変化や施策の推進状況等を考慮し、おおむね5年ごとに、計画内容の見直しを行う

2023.4.7 国土強靱化推進本部「新たな国土強靱化基本計画骨子案(概要)」より抜粋



# 新たな国土強靱化基本計画骨子案

## デジタルで変わる国土強靱化

デジタル田園都市国家構想  
総合戦略を踏まえ展開

国土強靱化  
NATIONAL RESILIENCE

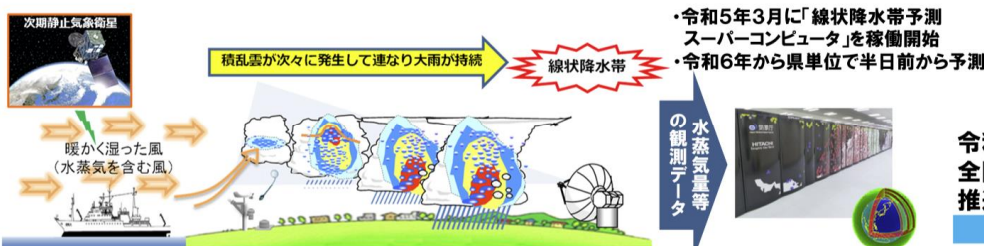
### デジタルによる効果的・効率的な防災対策の実施

### デジタルによる地域防災力の向上

#### 線状降水帯・台風等の予測精度向上

予測精度を高め、防災気象情報を高度化

#### 避難所でのマイナンバーカード活用



- 令和5年3月に「線状降水帯予測スーパーコンピュータ」を稼働開始
- 令和6年から県単位で半日前から予測



令和5年度からデジタル交付金により全国15箇所で実施。更なる横展開を推進

#### 水害リスクマップ



デジタルデータをオープン化し、民間による水害リスク分析・評価を促進

令和4年12月にポータルサイト開設

※国土強靱化の課題に対して、デジタルによる解決が可能となるよう、研究開発と人材育成を推進

#### AIによる滞留車両検知



画像解析により迅速な異常発見と対応を実現

令和4年冬より全国で導入

#### 災害時のドローン活用



令和4年12月から新たな制度整備(レベル4飛行実現)により災害現場での活用拡大

### 新たな技術で国土強靱化を推進

- データの連携・解析によって状況を迅速に把握
- 情報システムのネットワーク化で災害情報を共有
- デジタルの徹底活用により国土強靱化を質的向上

#### 防災チャットボット



双方向コミュニケーションのために令和3年度より社会実装を加速

#### 高齢者等向けIT機器利活用講座



令和4年度からのデジタル推進委員等の取組により、高齢者等への支援を円滑化

国土強靱化の取組に「デジタル」を導入 → 効率的に国民の安全・安心を実現

3

# 自由民主党「防災DXの推進に関する提言」

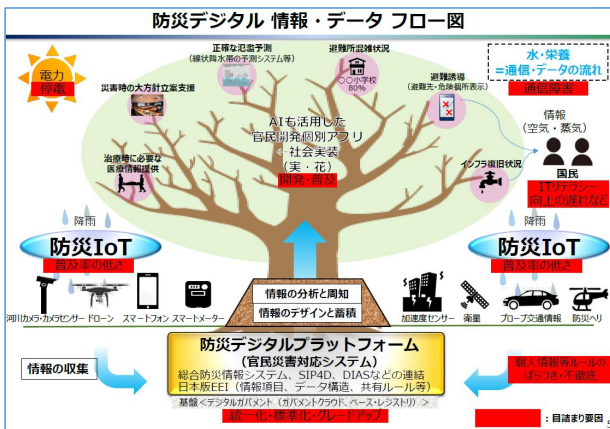
デジタル社会推進本部と防災DXプロジェクトチームによる取りまとめ、  
4月5、6日、総理、防災担当大臣、デジタル大臣に申し入れ



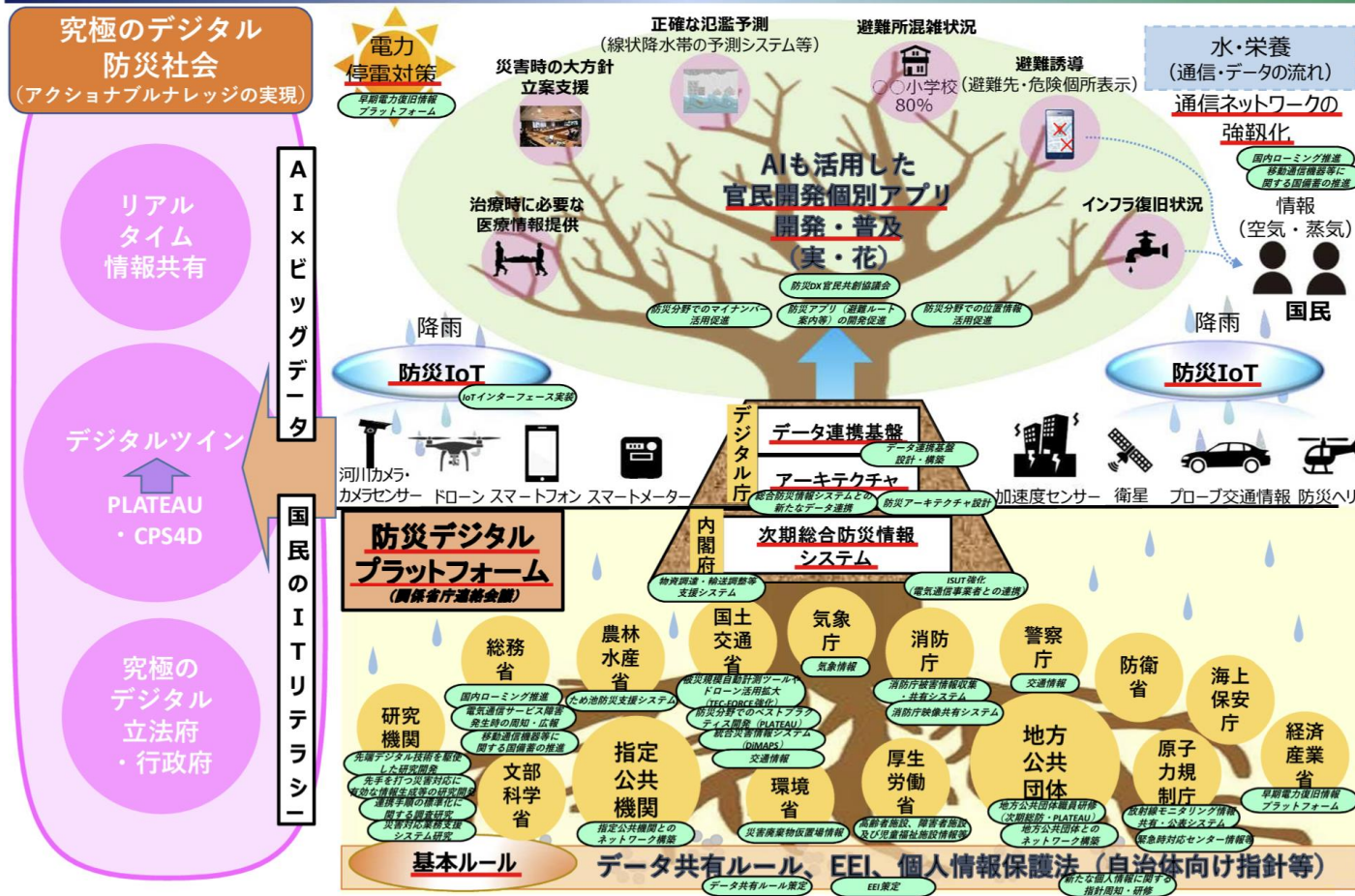
- 1 災害対応機関における災害情報の共有体制の構築
  - (1) 防災デジタルプラットフォームの構築
    - ① 防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定
    - ② 次期総合防災情報システムの着実な開発・整備
    - ③ 各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実
    - ④ 地方公共団体との連携の充実
    - ⑤ 指定公共機関との連携の充実
    - ⑥ 防災IoT（ドローン、カメラ、センサー等）
    - ⑦ 使いやすさ、操作性の向上
    - ⑧ ISUT等の充実強化
    - ⑨ 運用・活用体制の充実強化
  - (2) 通信ネットワークの強靱化
    - ① 非常時における携帯電話の国内ローミングの社会実装
    - ② 電気通信事業者による通信ネットワークの強靱化
    - ③ 通信サービスの障害状況に関する丁寧な周知広報
    - ④ 国や地方公共団体、公共機関等による代替手段の確保
    - ⑤ 電気通信事業者による ISUT への連携協力
    - ⑥ 電気通信事業者による次期総合防災情報システムの積極的な利用
  - (3) 停電対策
    - ① 官民の協力体制の確立
    - ② 停電に強い体制作り
    - ③ 災害対応機関と電力復旧情報の共有
    - ④ 国民への停電情報の周知
  - (4) 防災分野における個人情報の取扱いの明確化
    - ① 防災分野における個人情報の取扱いに関する指針等の地方公共団体等に対する周知・研修
    - ② GPS情報等の活用に関するガイドラインの周知徹底
- 2 住民支援のためのアプリ開発・利活用の促進等
  - ① 防災アーキテクチャの設計とデータ連携基盤の構築
  - ② 防災アプリの開発・利活用の促進
  - ③ マイナンバーカード等の活用促進
  - ④ 官民連携の枠組みの積極的な活用
- 3 未来に向けた構想の推進
  - (1) デジタルツイン
    - ① PLATEAU
    - ② CPS4D
  - (2) リアルタイムの情報共有
  - (3) デジタル立法府・行政府



# 自由民主党「防災DXの推進に関する提言」



## 命をつなぐデジタル – 防災新時代 –





# デジタル社会の実現に向けた重点計画（2023.6.9閣議決定）

※2021.6.18, 12.24, 2022.6.7に続いて4回目

## デジタル社会の実現に向けた重点計画の概要

- デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策等を定めるもの。（デジタル社会形成基本法37②等）
- デジタル社会の実現の司令塔であるデジタル庁のみならず各省庁の取組も含め工程表などスケジュールとあわせて明らかにするもの。

我が国が目指すデジタル社会「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」

デジタル社会で目指す6つの姿	① デジタル化による成長戦略	② 医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化	③ デジタル化による地域の活性化
	④ 誰一人取り残されないデジタル社会	⑤ デジタル人材の育成・確保	⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略

具体策を考える上で前提となる理念・原則	目指す姿を実現する上で有効な戦略的な取組（基本戦略）
<p>デジタル社会形成のための基本10原則</p> <p>①オープン透明 ②公平・機密 ③安全・安心 ④透明・安定・信頼 ⑤社会課題の解決 ⑥完全・柔軟 ⑦自治・多様性 ⑧株主 ⑨新たな価値の創造 ⑩持続・国際貢献</p> <p>デジタル社会形成のためのデジタル5原則</p> <p>①デジタル活発・自動化原則 ②デジタルガバナンス原則 ③官民連携原則 ④相互連携性確保原則 ⑤共通基盤利用原則</p>	<p>デジタル臨時行政調査会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ制約の克服しに後工程表確定</li> <li>・技術検証の実施、デジタルロードマップ策定</li> <li>・工程表に沿った規制見直しを促す</li> </ul> <p>デジタル田園都市国家構想実現会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル田園都市国家構想交付金による「マイシティカード」利用サービスの構築</li> <li>・「窓口」等を推進する</li> </ul> <p>国際戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DFFT/国内デジタル政策国際連携との連携</li> </ul>

### デジタル社会の実現に向けた基本的な施策

国民に対する行政サービスのデジタル化	アクセシビリティの確保
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地方公共団体・民間を連じたトータルデザイン</li> <li>・アーキテクチャの前提整理/公共サービスメッシュの整備</li> <li>・マイナンバー制度の活用促進</li> <li>・マイナンバーカードの普及及び利用の推進</li> <li>・オンライン市民サービス/市民カード化/民間利用推進/健康保険証利用/運転免許証と一体化/個人認証アプリの開発・活用促進/次期マイナンバーカード設計</li> <li>・公共フロントサービスの提供等</li> <li>・マイナンバーカードの普及促進/預り金付の円滑化</li> <li>・安全・安心で便利な暮らしのデジタル化</li> <li>・準公共分野のデジタル化の推進等</li> </ul>	<p>サービスのデジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルによる新たな産業の創出・育成</li> <li>・事業者向け行政サービスの質の向上に向けた取組</li> <li>・中小企業のデジタル化の支援</li> </ul>

## 第3-2 2. 安全・安心で便利な暮らしのデジタル化 準公共分野等のデジタル化の推進



- 健康・医療・介護**
  - ・民間PHRサービスの利活用を促進。
  - ・全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ情報の標準化等、診療報酬改定DXの取組を推進。
- 教育**
  - ・学習者や教育者の日々の学習や実践の改善に資する教育データの利活用と、教育政策の立案・実行の改善に資する教育ビッグデータの利活用を、「データ駆動型の教育」を推進。
- 防災**
  - ・災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年(令和7年)までに構築。
  - ・防災DX官民共創協議会等の枠組みを活用しながら、防災分野の優れたアプリやサービスについて、防災DXサービスマップやサービスカタログなどの形で整理。
- こども**
  - ・教育・保育・福祉・医療等のデータを分野を越えて連携させ、真に支援が必要なこどもや家庭に対するニーズに応じたプッシュ型の支援に活用する実証事業を実施。
- モビリティ**
  - ・協調領域としての空間情報の共有、制御の在り方、社会的責任分担の在り方等について検討を開始し、2023年度(令和5年度)中を目途に「モビリティ・ロードマップ(仮称)」を取りまとめる。
  - ・4次元時空間IDを含めた空間情報基盤の整備。
- 取引(受発注・請求・決済)**
  - ・中小企業のバックオフィス業務の効率化のため、受発注のデジタル化の推進、デジタルインボイスの普及・定着。
  - ・契約から決済にわたる取引全体におけるデータ連携を可能とするため、必要なデータ利活用の取組を推進。

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2023.6.9閣議決定)より抜粋

# デジタル社会の実現に向けた重点計画における防災の記述

## (3) 防災分野

### ① 防災デジタルプラットフォームの構築

防災 DX を推進するため、災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを2025年(令和7年)までに構築する。このため、基本ルール(データ共有ルール、EEI(災害基本共有情報))の策定、中核となる次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(2024年(令和6年)度運用開始予定)、各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組む。

### ② 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等

防災 DX の推進を通じて住民の命を守るために、平時、切迫時、応急時、復旧復興時といった災害のフェーズごとに求められるサービスとそれに必要なデータの抽出等を行い、防災アーキテクチャとして設計を行う。これを基に、防災アプリ等の中でデータの連携が図られるようデータ連携基盤の設計・構築を進める。

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

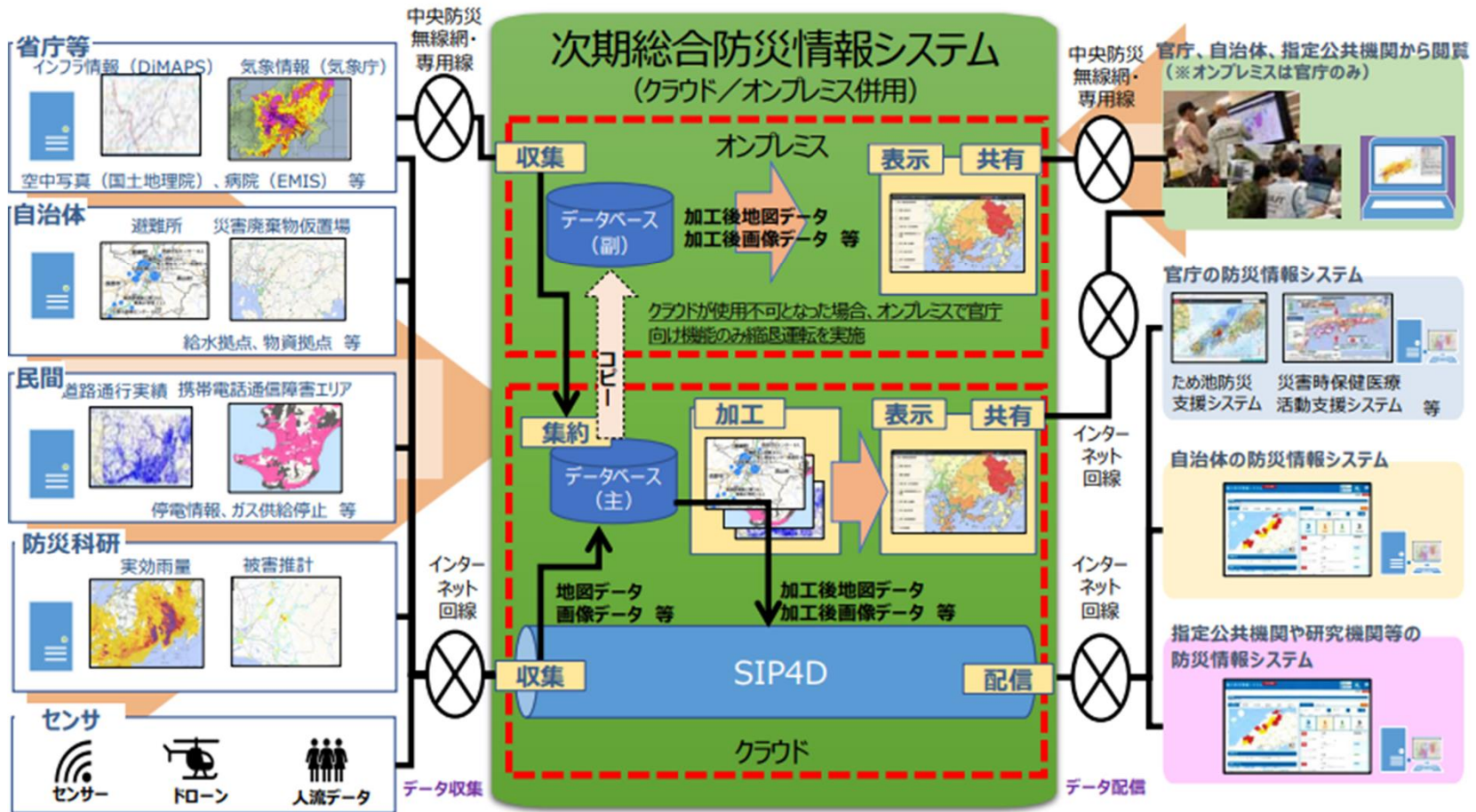
取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
③防災 A 防災デジタルプラットフォームの構築	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定																							デジタル庁、内閣府	
	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定(確定)																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(策定)																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(策定)																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備(実行運用)																								デジタル庁、内閣府
	各省庁、地方公共団体、指定公共機関との防災情報関係システムとの自動連携の充実																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの機能充実(2024年度追加)																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの機能充実(2025年度追加)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT実証評価(1Fローン等)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT実証評価(2Fフェーズ等)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT運用評価(次期総防接続)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT取込データ拡充(2025年度)																								デジタル庁、内閣府
	防災IoT取込データ拡充(2026年度)																								デジタル庁、内閣府
	使いやすさ、操作性の向上																								デジタル庁、内閣府
	ISUT等の強化																								デジタル庁、内閣府
運用・活用体制の充実強化																								デジタル庁、内閣府	
データ連携基盤等との連携ルール調査																								デジタル庁、内閣府	
データ連携基盤等との連携ルール整理																								デジタル庁、内閣府	
データ連携基盤等との連携(改修)																								デジタル庁、内閣府	

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
③防災 イ 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等	防災情報アーキテクチャの検討																							デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(課題、ユースケース整理)																							デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証調査)																							デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化(実証結果整理、レポート作成)																							デジタル庁
	データ連携基盤(構築検討)																							デジタル庁
	データ連携基盤(設計高度化)																							デジタル庁
	データ連携基盤(構築)																							デジタル庁
	防災アプリ等の開発促進(マイナンバーカード等)																							デジタル庁
③防災	2024年度機算要求対応																							厚生労働省
	調達仕様の作成																							厚生労働省
	要件定義書の作成																							厚生労働省
	入札関連対応 災害時保健医療福祉前支援システム(D24H)の保守・点検																							厚生労働省

デジタル社会の実現に向けた重点計画(2023.6.9閣議決定)より抜粋

# 内閣府「次期総合防災情報システム」 SIP4D（防災科研）との一元化



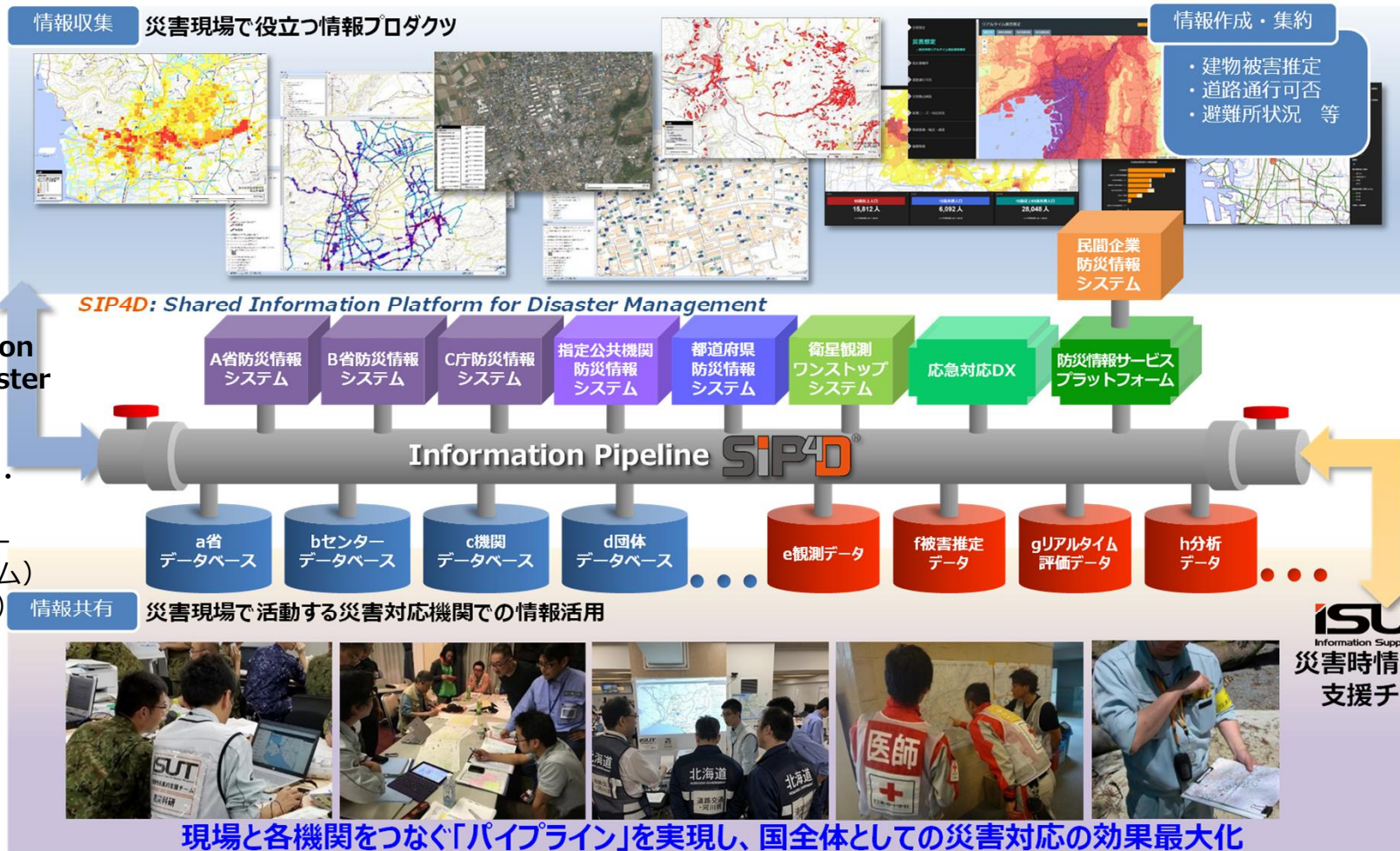
内閣府「防災分野のデータプラットフォーム整備 にむけた調査検討業務」資料より抜粋



# 基盤的防災情報流通ネットワーク「SIP4D」

エスアイピーフォーディー

- 現場と各機関同士をつなぐ「パイプライン」を実現し、国全体としての災害対応の効果最大化を目指す



**SIP4D:**  
基盤的防災情報流通  
ネットワーク  
Shared Information  
Platform for Disaster  
Management

内閣府総合科学技術・  
イノベーション会議  
SIP (戦略的イノベー  
ション創造プログラム)  
第1期 (2014-2019)  
に開発

**情報共有** 災害現場で活動する災害対応機関での情報活用

# デジタル社会の実現に向けた重点計画における防災の記述

## (3) 防災分野

### ① 防災デジタルプラットフォームの構築

防災 DX を推進するため、災害対応に役立つ情報を集約し、災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを 2025 年（令和 7 年）までに構築する。このため、基本ルール（データ共有ルール、EEI（災害基本共有情報））の策定、中核となる次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（2024 年（令和 6 年）度運用開始予定）、各省庁の防災情報関係システムとの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組む。

### ② 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等

防災 DX の推進を通じて住民の命を守るために、平時、切迫時、応急時、復旧復興時といった災害のフェーズごとに求められるサービスとそれに必要なデータの抽出等を行い、防災アーキテクチャとして設計を行う。これを基に、防災アプリ等の間でデータの連携が図られるようデータ連携基盤の設計・構築を進める。

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
③防災 A 防災デジタルプラットフォームの構築	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定																						デジタル庁、内閣府		
	防災デジタルプラットフォームにおける基本ルールの策定																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																							デジタル庁、内閣府	
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府
	次期総合防災情報システムの着実な開発・整備（策定済）																								デジタル庁、内閣府

デジタル社会の実現に向けた重点計画 <工程表>

取組名 ※項目番号は本文に対応	取組内容	2022年度 (令和4年度)				2023年度 (令和5年度)				2024年度 (令和6年度)				2025年度 (令和7年度)				2026年度 (令和8年度)				担当府省庁			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q				
③防災 イ 住民支援のための防災アプリ開発・利活用の促進等とこれを支えるデータ連携基盤の構築等	防災情報アーキテクチャの検討																							デジタル庁	
	防災情報アーキテクチャの設計高度化（課題、ユースケース整理）																								デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化（実証調査）																								デジタル庁
	防災情報アーキテクチャの設計高度化（実証結果整理、レポート作成）																								デジタル庁
	データ連携基盤（構築検討）																								デジタル庁
	データ連携基盤（設計高度化）																								デジタル庁
	データ連携基盤（構築）																								デジタル庁
③防災	防災アプリ等の開発促進（マイナンバーカード等）																							デジタル庁	
	2024年度根拠要求対応																							厚生労働省	
	迅速仕様の作成																							厚生労働省	
	要件定義書の作成																							厚生労働省	
③防災	入札関連対応																							厚生労働省	
	災害時保健医療福祉支援システム（D24H）の保守・点検																							厚生労働省	
																								厚生労働省	

デジタル社会の実現に向けた重点計画（2023.6.9閣議決定）より抜粋

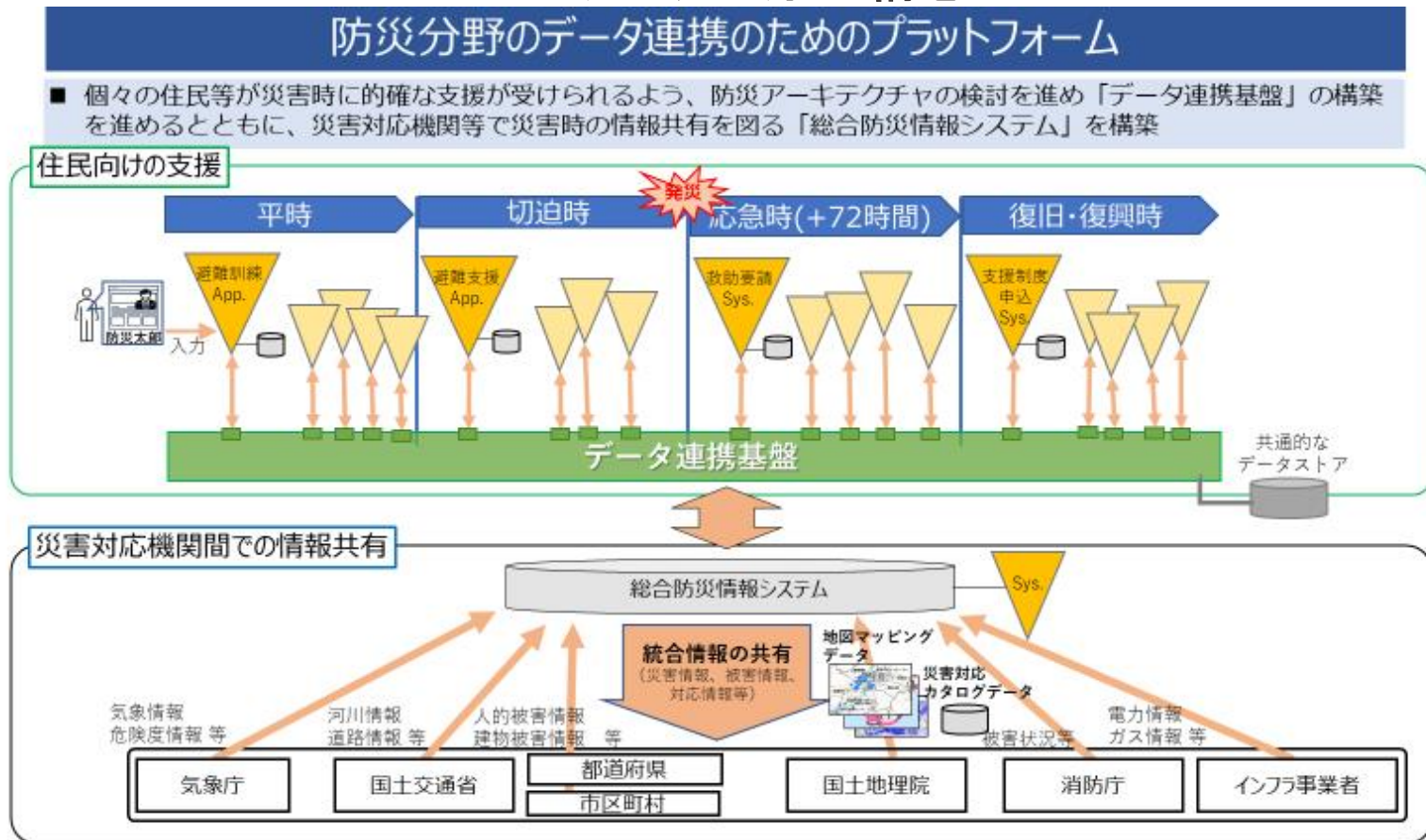


# デジタル庁呼びかけ→防災DX官民共創協議会

## ＜デジタル庁の構想＞

防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータアーキテクチャの設計やデータ連携基盤の構築等の検討を行う協議会

2022. 12. 19 発足  
2023. 4. 25 本格始動



キックオフイベント資料より



# 協議会の目的とミッション

## 目的

災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災DXのあり方を、**民が主体的・協調的に追求し、官民共創により実現**

## ミッション

①課題特定	防災DXの定義や課題を整理し、官民・民民共創による解決の方向性を導出
②基盤形成	防災DXの実現に不可欠な「データ連携基盤」のあり方を、上記の課題特定に基づき官民共創で検討し、その構築に向けて必要な施策を住民・自治体の目線から提言
③市場形成	防災DXの実現に資するアプリケーション・サービスの開発・流通を促進し、そのエコシステム・市場を官民で共創

# 防災DX官民共創協議会 体制・会員

## 地方公共団体 84団体 民間事業者等272団体

### 地方公共団体 84団体 [内、公表可 80]

- ・茨城県 ・香川県 ・栃木県 ・福島県 ・愛媛県 ・兵庫県 ・埼玉県 ・高知県 ・滋賀県 ・宮城県
- ・長崎県 ・岡山県 ・神奈川県 ・和歌山県 ・鳥取県 ・大分県 ・岐阜県 ・新潟県 ・長野県 ・群馬県
- ・愛知県 ・広島県 ・大阪府 ・三重県 ・岩手県 ・奈良県 ・石川県
- ・岐阜県羽島市 ・大阪府箕面市 ・千葉県木更津市 ・岐阜県安八町 ・福岡県福岡市 ・和歌山県橋本市
- ・静岡県磐田市 ・北海道滝川市 ・宮崎県都城市 ・高知県中土佐町 ・高知県四万十市 ・茨城県常総市
- ・愛媛県四国中央市 ・香川県高松市 ・兵庫県神戸市 ・福島県いわき市 ・愛媛県西予市 ・佐賀県玄海町
- ・長野県箕輪町 ・長野県佐久市 ・愛媛県砥部町 ・宮城県仙台市 ・栃木県日光市 ・愛知県蒲郡市
- ・大阪府堺市 ・神奈川県横浜府 ・岐阜県海津市 ・群馬県前橋市 ・神奈川県小田原市 ・徳島県美馬市
- ・奈良市消防局 ・北海道札幌市 ・山形県南陽市 ・福岡県北九州市 ・岩手県宮古市 ・大阪府東大阪市
- ・愛知県岡崎市 ・三重県志摩市 ・福島県郡山市 ・北海道標津町 ・山口県宇部市 ・新潟県三条市
- ・愛知県豊橋市 ・大阪府大阪市 ・愛知県豊田市 ・神奈川県鎌倉市 ・神奈川県平塚市 ・埼玉県狭山市
- ・佐賀県佐賀市 ・石川県能登町 ・石川県珠洲市 ・石川県穴水町 ・石川県輪島市

### 民間事業者等 272団体 [内、公表可 259]

- ・ファーストメディア株式会社 ・株式会社レスキューナウ ・株式会社Spectee ・日本オラクル株式会社
- ・株式会社チャレンジ ・富士ファイルシステムサービス株式会社 ・株式会社リアルグローブ
- ・国際航業株式会社 ・ベル・データ株式会社 ・株式会社両備システムズ ・株式会社ドーン
- ・中央開発株式会社 ・株式会社JX通信社 ・I-レジリエンス株式会社 ・株式会社サイバーリンクス
- ・株式会社インターネットイニシアティブ ・阪神電気鉄道株式会社 ・株式会社YDKテクノロジー
- ・明星電気株式会社 ・NCCコンサルティング株式会社 ・アジア・アフリカ・インスティアテュート合同会社
- ・株式会社ロケットコネクト ・株式会社ミエクル防災 ・ビットスター株式会社 ・BosaiTUBE株式会社
- ・ソフィアブランニング株式会社 ・AMA Xperteye株式会社 ・株式会社構造計画研究所
- ・エフジェイコーポレーション合同会社 ・株式会社アラヤ ・株式会社スペースタイムエンジニアリング
- ・日本無線株式会社 ・株式会社アーバンエクステクノロジー ・株式会社日立製作所
- ・河陽電線株式会社 ・株式会社ラック ・Gcomホールディングス株式会社
- ・有限会社SKY FIX COM JAPAN ・バナソニックコネクト株式会社 ・東日本旅客鉄道株式会社
- ・PwCコンサルティング合同会社 ・大成建設株式会社 ・株式会社ウエスコ ・損害保険ジャパン株式会社
- ・株式会社Liberaware ・西日本技術開発株式会社 ・エー・シー・エス株式会社
- ・株式会社セゾン情報システムズ ・シフトプラス株式会社 ・アールシーソリューション株式会社
- ・KDDIスマートドローン株式会社 ・株式会社フォーラムエイト ・オプテックス株式会社
- ・ポケットサイン株式会社 ・扇精光ソリューションズ株式会社 ・扇精光コンサルタツ株式会社
- ・株式会社preArch ・株式会社パソナ ・Arithmer株式会社 ・川崎重工業株式会社
- ・One Concern株式会社 ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング ・株式会社ブイキューブ
- ・アビームコンサルティング株式会社 ・株式会社ユータイズ ・株式会社SHIFT ・富士通株式会社

- ・富士電機ITソリューション株式会社 ・日本電気株式会社 ・株式会社KOKUA
- ・日鉄ソリューションズ株式会社 ・株式会社ウェザーニューズ ・ビット・パーク株式会社
- ・日本テレビ放送網株式会社 ・株式会社ALL LINKAGE ・合同会社 World Arc Lab
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ・株式会社テラ・ラボ ・ケヒルン株式会社 ・BIPROGY株式会社
- ・東京海上日動火災保険株式会社 ・株式会社IHI ・アジア航測株式会社
- ・デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 ・株式会社建設技術研究所
- ・株式会社モリタホールディングス ・株式会社アトラクター ・LINE株式会社
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西 ・株式会社ダイヤコンサルタント ・株式会社ゼンリン
- ・株式会社地圏総合コンサルタント ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社JECC
- ・応用地質株式会社 ・株式会社ミライト・ワン ・株式会社岩根研究所グループ
- ・アストロデザイン株式会社 ・TMI総合法律事務所 ・株式会社WAVE1 ・ヤファ株式会社
- ・オムロンソーシャルソリューションズ株式会社 ・ジャパンケーブルキャスト株式会社 ・株式会社J-WAVE i
- ・地盤ネット株式会社 ・ヴィガラクス株式会社 ・株式会社オリエンタルコンサルタツ
- ・株式会社コンサイド ・株式会社ガバメイツ ・株式会社アルカディア
- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 ・株式会社G S E C ・八千代エンジニアリング株式会社
- ・デロイトトーマツコンサルティング合同会社 ・株式会社バスコ ・インフォメーションシステムズ株式会社
- ・株式会社ReO ・株式会社ソリトンシステムズ ・株式会社バッファロー
- ・中央コンピュータサービス株式会社 ・朝日航洋株式会社 ・株式会社ミライロ
- ・株式会社ライムコンサルタント ・古河電気工業株式会社 ・中電技術コンサルタント株式会社
- ・株式会社イーベース・ソリューションズ ・SingulaChain株式会社 ・株式会社リコー
- ・衛星データサービス企画株式会社 ・日本工営株式会社 ・株式会社アクセルスペース ・アスニカ株式会社
- ・マップボックス・ジャパン合同会社 ・株式会社地圏環境テクノロジー ・古野電気株式会社
- ・東日本電信電話株式会社 ・株式会社ACCESS ・株式会社SBS情報システム ・TOPPANエッジ株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社 ・フォーティネットジャパン合同会社 ・能美防災株式会社
- ・KDDI株式会社 ・MS&ADインテック総研株式会社 ・東芝デジタルソリューションズ株式会社
- ・ジオ・サーチ株式会社 ・TomTom Sales B.V. ・白山工業株式会社 ・ソフトバンク株式会社
- ・前田建設工業株式会社 ・株式会社ベシスコンサルティング ・株式会社パトライト
- ・アイサンテクノロジー株式会社 ・SAPジャパン株式会社
- ・株式会社ソサイエティ・オリエンテッド・ソリューション ・株式会社SYMMETRY ・西松建設株式会社
- ・株式会社Emyu ・株式会社ブルー・オーシャン沖繩 ・ブレイネクストラボ株式会社
- ・アジアクエスト株式会社 ・xID株式会社 ・サイオステクノロジー株式会社 ・エイムネクスト株式会社
- ・株式会社オサン・テクノス ・バイオニア株式会社 ・キンドリルジャパン株式会社 ・株式会社NTTドコモ

- ・株式会社オサン・テクノス ・バイオニア株式会社 ・キンドリルジャパン株式会社 ・株式会社NTTドコモ
- ・ニタコンサルタント株式会社 ・不二総合コンサルタント株式会社 ・株式会社デンソーウェア
- ・株式会社日立国際電気 ・西日本電信電話株式会社 ・西菱電機株式会社 ・PSCP株式会社
- ・コニカミノルタ株式会社 ・株式会社東急コミュニティー ・東亜建設技術株式会社
- ・総合警備保障株式会社 ・ヤマトプロテック株式会社 ・株式会社防災ログ
- ・大阪ガスマーケティング株式会社 ・株式会社シナモン ・株式会社アイ・オー・データ機器
- ・株式会社Gaia Vision ・ファストドクター株式会社 ・グローバルフレンドシップ株式会社
- ・株式会社安藤・間 ・株式会社中電工 ・キャンマーケティングジャパン株式会社 ・株式会社エフエクト
- ・TSP太陽株式会社 ・エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
- ・東京電力ホールディングス株式会社 ・ネットワンシステムズ株式会社 ・シェアレスト株式会社
- ・株式会社dott ・株式会社レキオリエックス ・合同会社具現考房 ・UPWARD株式会社
- ・ノバルス株式会社 ・日本航空電子工業株式会社 ・株式会社ウェザーマップ
- ・大和ライフネクスト株式会社 ・株式会社日水コン ・バイザー株式会社 ・シスコシステムズ合同会社
- ・株式会社フジタ ・株式会社日本防災研究センター ・IMV株式会社 ・ジョルダン株式会社
- ・株式会社Cube Earth ・株式会社三菱総合研究所 ・清水建設株式会社 ・NEC ネットエスアイ株式会社
- ・株式会社石垣 ・アマゾンウェブサービスジャパン合同会社 ・三菱電機ソフトウェア株式会社
- ・株式会社RYODEN ・EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
- ・一般社団法人救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会
- ・一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会 ・一般社団法人危機管理情報共有基盤
- ・一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会 ・特定非営利活動法人ロボットビジネス支援機構
- ・一般社団法人DroneAI技術研究機構 ・四国CX研究会 ・一般財団法人マルチメディア振興センター
- ・一般社団法人電力データ管理協会 ・一般社団法人データクレイドル ・特定非営利活動法人SAFE
- ・特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク ・一般社団法人日本防災プラットフォーム
- ・AI防災協議会 ・防災コンソーシアムCORE ・発災時リアルタイムデータ活用検討会
- ・室積まちぐるみ協議会 ・一般財団法人全国地域情報化推進協会 ・よんなな防災会
- ・仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム ・一般社団法人SmartSupplyVision
- ・一般財団法人日本気象協会 ・特定非営利活動法人クライシスマッパーズ・ジャパン
- ・公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター
- ・一般社団法人地域情報共創センター ・特定非営利活動法人ITS Japan ・ひらつか防災まちづくりの会
- ・Circular In-finity ・一般社団法人OSGeo日本支部 ・一般財団法人AVCC
- ・一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム ・一般社団法人日本防災共育協会
- ・My City Reportコンソーシアム ・一般社団法人日本行政マネジメントセンター
- ・一般社団法人減災サステナブル技術協会 ・一般社団法人メタパス推進協議会
- ・特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 ・特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター
- ・災害支援DXイニシアティブ



# 協議会の体制

## 理事会

理事長：白田 裕一郎 (AI防災協議会 理事長)  
副理事長：西口 尚宏 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 代表理事)  
副理事長：大島 典子 (防災コンソーシアムCORE事務局 代表)  
専務理事：江口 清貴 (神奈川県CIO兼CDO/AI防災協議会)  
常務理事：船曳 淳 (株式会社三菱総合研究所 主席研究員)

意見交換

## 事務局

事務局長：船曳 淳

## 検討部会

検討部会統括 高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表)  
・課題特定部会 部会長：吉田 直樹 (デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社)  
・基盤形成部会 部会長：堀越 満 (応用地質株式会社)  
・市場形成部会 部会長：高田 佳紀 (一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表)  
・自治体部会 部会長：行司 高博 (人と防災未来センター)

意見交換

## 会員

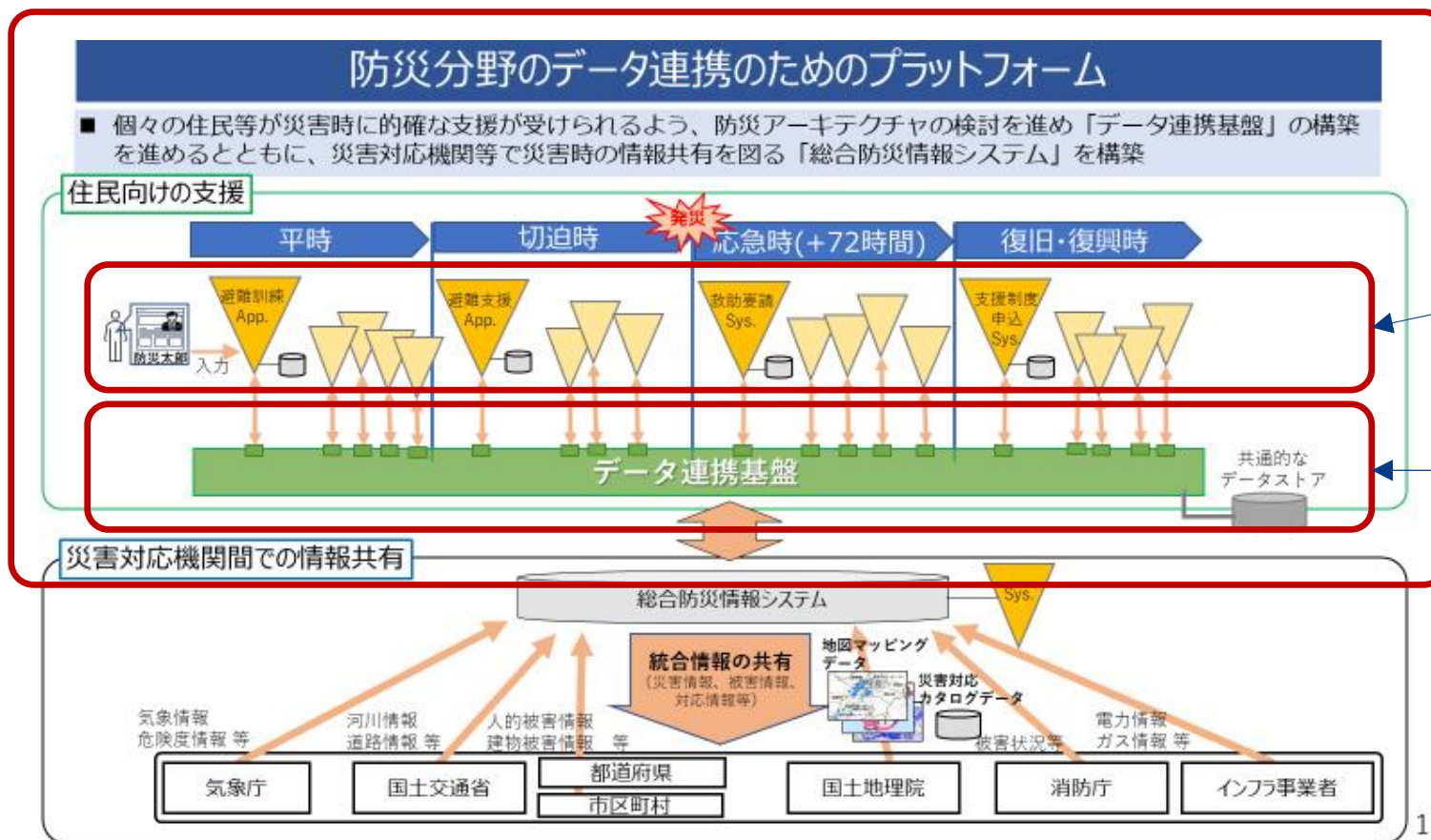
企業等民間団体 地方公共団体

関係省庁

# デジタル庁の構想と協議会ミッションの関係性

## < デジタル庁の構想 >

## < 協議会のミッション >



① 課題特定

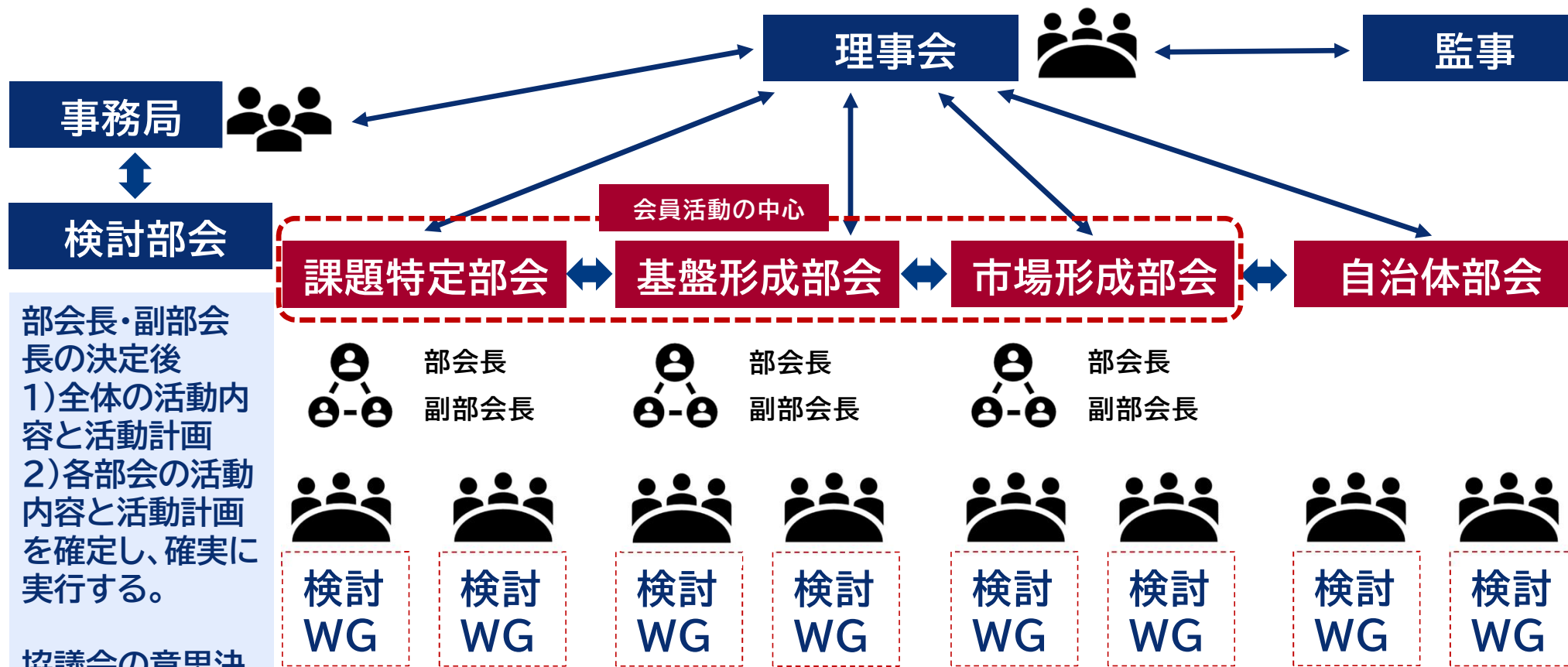
③ 市場形成

② 基盤形成

上記に当たっては、デジタル庁をはじめとする関係省庁との連携・共創を実現



# 部会・検討WGのイメージ



部会長・副部会長の決定後  
 1)全体の活動内容と活動計画  
 2)各部会の活動内容と活動計画を確定し、確実に実行する。

協議会の意思決定は部会との連携により理事会で行う。

## 部会構成

検討部会名	部会長・副部会長	コアメンバ	目的・活動内容
検討部会統括	高田 佳紀((一社)日本防災プラットフォーム)		
課題特定部会	部会長:吉田 直樹(デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー) 副部会長:福島 直央(ファストドクター)	59名 (37社)	実効性の高い防災DXを実現するため、ユーザー視点で課題特定を行い、他の部会活動と連携する。 (1)自治体の課題発掘調査 (2)民間事業者、市民の課題発掘調査 (3)課題の構造化、解決策の検討・提言
基盤形成部会	部会長:堀越 満(応用地質) 副部会長:萩行 正嗣(ウェザーニューズ) 副部会長:小林 誠(I-レジリエンス)	51名 (34社)	課題特定部会・市場形成部会と連携し、ワンスオンリーの実現及び民間事業者の参入を促進する基盤形成を担う。 (1)アーキテクチャ、データ連携基盤要件に関する検討・提言 (2)API標準等の検討
市場形成部会	部会長:高田 佳紀((一社)日本防災プラットフォーム) 副部会長:堀江 裕志(損害保険ジャパン) 副部会長:阿部 暁(NTTデータ)	76名 (44社)	防災DXの産業化や市場化に向けた打ち手を検討・提言する。 (1)デジタル庁事業と連携した実証 (2)防災DXの産業化や市場化を見据えた打ち手の検討 (3)防災DXの海外市場への展開の検討
自治体部会	部会長:行司 高博(人と防災未来センター) 副部会長:弘中 秀治(山口県宇部市) 副部会長:大関 裕之(茨城県) 副部会長:佐々木 将仁(北海道札幌市)	10名 (3県7市)	自治体が横連携で議論できるプラットフォームをつくり、自治体の課題解決をサポートする (1)自治体の横連携の構築 (2)自治体の課題発掘調査への協力と問題の可視化 (3)課題解決に向けての取組



# 生きる、を支える科学技術

## SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。  
自然の脅威はなくなる。

でも、災害はなくすことができると、  
私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。  
防災科学技術を発展させることで  
私たちは人々の命と暮らしを支えています。

さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。  
一日でも早い回復を。



# 防災科研

